

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年10月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 早 川 大 介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 早 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高	(千円)	4,595,791	4,324,833	8,693,475
経常利益	(千円)	305,966	100,872	407,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	198,407	63,672	262,508
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	377,301	355,714	571,094
純資産額	(千円)	9,916,698	10,387,498	10,110,419
総資産額	(千円)	13,091,143	13,222,978	13,329,649
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	58.47	18.76	77.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.8	78.6	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,038,821	21,421	720,736
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,788	54,387	127,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,203	233,433	139,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,578,674	2,010,435	2,259,988

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	4.12	8.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 2021年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、13,222百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権が減少したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、2,835百万円となりました。これは主として電子記録債務、長期借入金が増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、10,387百万円となりました。これは主として繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は78.6%となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は、6百万円増加しております。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により経済及び社会活動の正常化が進む中、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー資源の高騰や日米金利差拡大に伴う急速な円安進行等による物価上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の再拡大により、依然として先行き不透明な状況となっております。今後これらの情勢次第では景気が再び減速していくことも懸念されます。

当業界におきましては、企業のデジタル化やペーパーレス化の進行により法人需要が縮小していくとともに、テレワーク等の普及に伴う個人のライフスタイルに合わせた働き方の変化により、個人需要はより多様化が進む状況下にあります。また、販売チャネルも国内、海外ともにEC市場の拡大により、通販ルートへのシフトがより加速するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・環境や時代にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、くらしに彩りを“そえる”ステーショナリー「soeru（ソエル）シリーズ」のラインナップを新たに追加したほか、知的でパワフルなワーキングパーソンに向けた「SMART FIT ALL TNA（スマートフィットオルトナ）シリーズ」、軽やかではじけるイメージの「CUBE FIZZ（キューブフィズ）シリーズ」が新アイテムを拡充させて売上を伸ばしました。また、「CUBE FIZZコレクション」が日本文紙MESSE（メッセ）大賞2022の機能部門において「優秀賞 文紙MESSE協議会賞」を受賞いたしました。

一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズの「机上台」、ロングセラーの「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、OEM製品等が引き続きご好評をいただきました。

しかしながら事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入に取り組んだものの、想定額に及ばず、前年同期比減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、テナントの稼働率がほぼ前年通りで推移し、僅かながら前年同期比減収となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,324百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

利益面につきましては、減収に加えて、原材料の価格高騰や急激な円安進行に伴う輸入コストの上昇等により、4百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間は営業利益276百万円）、経常利益は100百万円（前年同期比67.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円、営業損失は2百万円減少し、経常利益は2百万円増加しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,274	29.5	5.4
バインダー・クリヤーブック	1,066	24.7	5.2
収 納 整 理 用 品	1,331	30.7	7.7
そ の 他 事 務 用 品	422	9.8	6.4
事 務 用 品 等 事 業	4,095	94.7	6.2
不 動 産 賃 貸 事 業	229	5.3	0.3
合 計	4,324	100.0	5.9

[ 事務用品等事業 ]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,274百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,066百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,331百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は422百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,095百万円(前年同期比6.2%減)となり、利益につきましては、減収に加えて、原材料の価格高騰や円安進行に伴う輸入コストの上昇等により、87百万円の営業損失(前第2四半期連結累計期間は営業利益191百万円)となりました。

[ 不動産賃貸事業 ]

不動産賃貸事業は、本社ビルのテナント稼働率が引き続き良好な水準で推移し、僅かながら前年同期比減収となり、売上高は229百万円(前年同期比0.3%減)となり、営業利益は81百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し2,010百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、21百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、54百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、233百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,815,700	3,815,700	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は 100株であります。
計	3,815,700	3,815,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月31日	-	3,815	-	1,830,000	-	1,410,780

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年8月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	410	12.10
田中 経久	大阪市阿倍野区	175	5.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	147	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	131	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	109	3.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	104	3.09
リヒト精光株式会社	京都市南区上烏羽石橋町19-1	100	2.95
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	48	1.44
DBS BANK LTD. 700152 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2-15-1)	47	1.40
第一樹脂工業株式会社	八尾市神武町1-68	45	1.34
計	-	1,320	38.91

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数422千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.07%)は上記に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年8月31日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,378,600	33,786	-
単元未満株式	普通株式 14,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,815,700	-	-
総株主の議決権	-	33,786	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2022年8月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	422,300		422,300	11.07
計	-	422,300		422,300	11.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,259,988	2,010,435
受取手形及び売掛金	1,391,908	1,130,555
電子記録債権	262,599	251,712
商品及び製品	1,848,833	1,931,775
仕掛品	89,718	96,992
原材料及び貯蔵品	575,001	680,755
その他	124,907	272,424
貸倒引当金	3,387	2,787
流動資産合計	6,549,570	6,371,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,202,065	2,175,346
機械装置及び運搬具（純額）	147,736	135,001
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	85,006	106,849
有形固定資産合計	5,359,989	5,342,378
無形固定資産	18,870	16,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,847	1,070,358
その他	371,083	427,977
貸倒引当金	5,712	5,712
投資その他の資産合計	1,401,218	1,492,623
固定資産合計	6,780,078	6,851,114
資産合計	13,329,649	13,222,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,591	231,625
電子記録債務	182,172	27,828
短期借入金	253,000	187,000
未払法人税等	107,997	51,088
賞与引当金	106,260	115,085
役員賞与引当金	12,300	12,490
その他	349,817	331,192
流動負債合計	1,311,139	956,311
固定負債		
長期借入金	445,000	363,000
繰延税金負債	210,741	278,553
役員退職慰労引当金	186,314	188,427
退職給付に係る負債	775,401	770,422
その他	290,634	278,765
固定負債合計	1,908,090	1,879,169
負債合計	3,219,229	2,835,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	6,624,185	6,609,264
自己株式	401,181	401,223
株主資本合計	9,464,865	9,449,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457,050	480,454
繰延ヘッジ損益	60,793	192,413
為替換算調整勘定	138,854	272,356
退職給付に係る調整累計額	11,145	7,629
その他の包括利益累計額合計	645,553	937,595
純資産合計	10,110,419	10,387,498
負債純資産合計	13,329,649	13,222,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	4,595,791	4,324,833
売上原価	3,019,959	3,023,721
売上総利益	1,575,832	1,301,111
販売費及び一般管理費	1 1,299,264	1 1,305,963
営業利益又は営業損失( )	276,567	4,851
営業外収益		
受取利息	33	26
受取配当金	11,840	12,481
受取保険金	10,147	6,478
為替差益	9,580	90,742
雑収入	4,402	4,249
営業外収益合計	36,003	113,977
営業外費用		
支払利息	2,513	3,841
支払手数料	3,375	3,257
雑損失	715	1,154
営業外費用合計	6,604	8,253
経常利益	305,966	100,872
特別損失		
固定資産廃棄損	218	1,634
特別損失合計	218	1,634
税金等調整前四半期純利益	305,748	99,237
法人税等	107,341	35,565
四半期純利益	198,407	63,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,407	63,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	198,407	63,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,652	23,403
繰延ヘッジ損益	20,163	131,619
為替換算調整勘定	51,315	133,502
退職給付に係る調整額	7,763	3,515
その他の包括利益合計	178,894	292,041
四半期包括利益	377,301	355,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,301	355,714
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	305,748	99,237
減価償却費	151,658	139,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	700	600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,102	87
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,221	2,113
受取利息及び受取配当金	11,873	12,507
支払利息	2,513	3,841
固定資産廃棄損	218	1,634
売上債権の増減額(は増加)	468,546	256,744
棚卸資産の増減額(は増加)	200,207	101,252
仕入債務の増減額(は減少)	54,348	229,246
その他	8,868	66,817
小計	1,055,984	93,063
利息及び配当金の受取額	11,873	12,507
利息の支払額	2,522	3,848
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,514	80,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,821	21,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,717	44,853
無形固定資産の取得による支出	5,201	-
投資有価証券の取得による支出	676	787
その他	4,193	8,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,788	54,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	122,000	148,000
自己株式の取得による支出	116	41
配当金の支払額	84,397	84,702
その他	690	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,203	233,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,325	16,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	781,153	249,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,520	2,259,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,578,674	2,010,435

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、値引きのある販売について、従来は過去の値引実績率に基づいて見積っておりましたが、顧客との契約条件等から値引予定額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

また、販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,342千円、販売費及び一般管理費は10,298千円、営業損失は2,956千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,956千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,241千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

##### (税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルスの感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(重要な会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約及びコミット型タームローン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
コミットメントラインの総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

当第2四半期連結会計期間末におけるコミット型タームローンに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
コミット型タームローンの総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000千円	600,000千円
差引額	- 千円	- 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
広告宣伝費	15,706千円	16,528千円
販売促進費	33,710千円	23,862千円
給料及び賞与	401,378千円	418,932千円
賞与引当金繰入額	76,497千円	74,070千円
役員賞与引当金繰入額	11,140千円	12,490千円
退職給付費用	30,271千円	26,409千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,341千円	9,463千円
減価償却費	48,041千円	48,264千円

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月19日 決算取締役会	普通株式	84,840	50.00	2021年2月28日	2021年5月10日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月18日 決算取締役会	普通株式	84,835	25.00	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,365,700	230,091	4,595,791	-	4,595,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,025	1,025	1,025	-
計	4,365,700	231,116	4,596,816	1,025	4,595,791
セグメント利益	191,707	84,860	276,567	-	276,567

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,095,348	11,944	4,107,292	-	4,107,292
その他の収益(注) 3	-	217,540	217,540	-	217,540
外部顧客への売上高	4,095,348	229,484	4,324,833	-	4,324,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,067	1,067	1,067	-
計	4,095,348	230,552	4,325,900	1,067	4,324,833
セグメント利益又は損失( )	86,648	81,797	4,851	-	4,851

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「事務用品等事業」の売上高は7,342千円、セグメント損失は2,956千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円47銭	18円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	198,407	63,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	198,407	63,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,393	3,393

- (注) 1. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月7日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 田 博 憲

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。